

科学技術関係経費における各省の位置づけ及び競争的資金等について

2016.9.6

上 席 学 術 調 査 員

下 田 隆 二

科学技術関係経費、競争的研究資金制度における防衛省を含む各省の位置づけ等について、以下に関連の資料を整理した。

1. 政府の科学技術関係予算の概要

(1) 府省別の内訳

平成28年度科学技術関係予算案<府省別>

(単位:億円)

	平成28年度当初予算案				平成27年度当初予算額				対前年度増減率	
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	増減額	増減率
国会	11	11	-	11	11	11	-	11	▲0	▲0.0%
内閣官房	619	-	-	619	614	-	-	614	5	0.8%
復興庁	-	-	225	225	-	-	240	240	▲15	▲6.1%
内閣府	853	689	-	853	708	689	-	708	145	20.4%
警察庁	21	21	-	21	21	21	-	21	0	0.0%
総務省	473	404	-	473	459	406	-	459	14	3.1%
法務省	18	-	-	18	59	-	-	59	▲41	▲69.4%
外務省	73	-	-	73	69	-	-	69	4	5.5%
財務省	13	10	-	13	13	10	-	13	0	1.8%
文部科学省	21,368	8,635	1,095	22,463	21,629	8,530	1,172	22,801	▲337	▲1.5%
厚生労働省	1,026	677	30	1,056	1,027	751	28	1,055	2	0.1%
農林水産省	1,022	984	-	1,022	970	922	-	970	52	5.4%
経済産業省	1,313	979	4,083	5,396	1,287	997	3,530	4,817	579	12.0%
国土交通省	502	272	5	508	522	275	4	527	▲19	▲3.6%
環境省	315	248	430	745	314	246	335	649	96	14.7%
防衛省	1,066	-	-	1,066	1,517	-	-	1,517	▲451	▲29.7%
計	28,694	12,929	5,869	34,563	29,220	12,857	5,309	34,529	34	0.1%

(※)本表計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成26年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更がみられる。

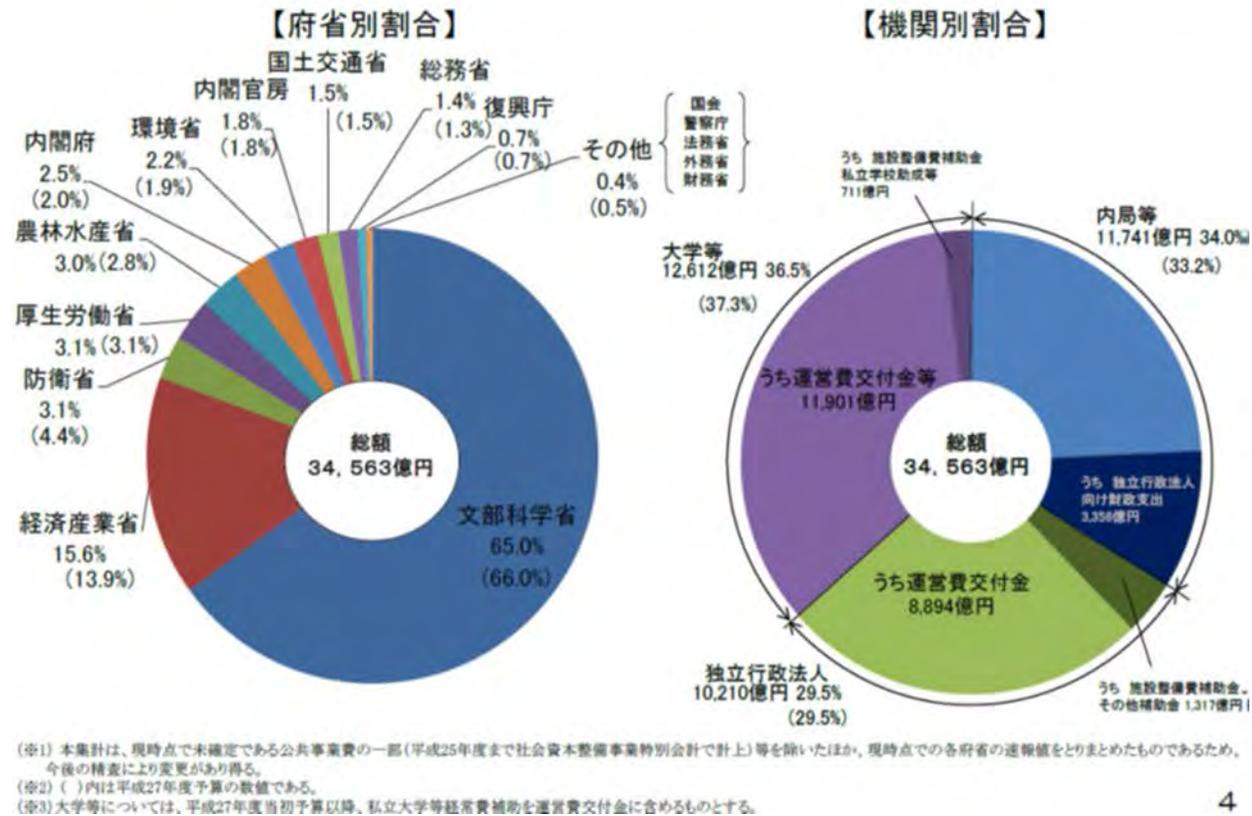
(※)予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

2

資料：内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）「平成28年度科学技術関係予算案の概要」平成28年1月より抜粋
<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h28/h28gaiyou-1.pdf>

(2) 府省別・機関別

平成28年度科学技術関係予算案 <府省別・機関別>

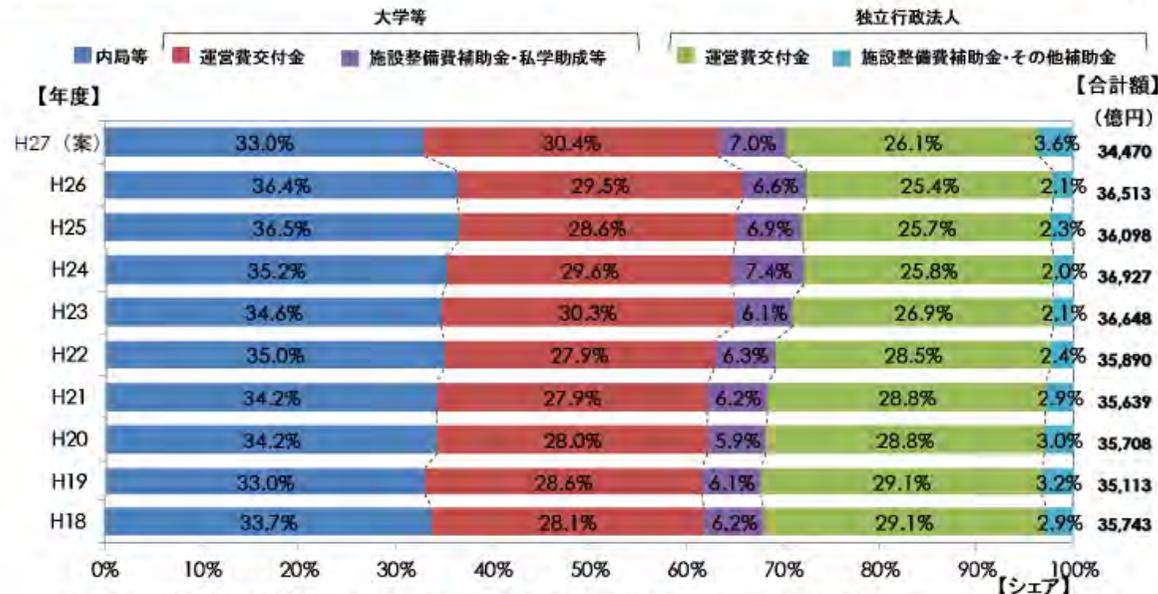


資料：内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）「平成28年度科学技術関係予算案のが概要」平成28年1月より抜粋
<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h28/h28gaiyou-2.pdf>

(3) 機関別 (過去のシェアの推移)

図2 科学技術関係予算 機関別シェアの推移

・科学技術関係予算の内訳を見ると、内局等、大学等、独立行政法人がそれぞれ約三分の一ずつという構成である。



(※1) 本集計は、年度途中で確定する公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等も含めてはいるが、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の推移により変更があり得る。

(※2) 科学技術関係予算の集計において、H23年度以降は大学等の運営費交付金に人文・社会科学分野も含めているため、H22年度以前と単純に比較できない。

運営費交付金: 国立大学法人や独立行政法人において中期計画に定められた教育研究等の業務を運営するために交付される経費。

翌年度への繰越しが可能。使途が特定されない渡り切りの交付金であり、具体の予算の執行・運営は各法人の判断による。

補助金: 公益性を有する特定の事務、事業の実施に資するため、反対給付を求めなく交付される金銭的給付。

委託費: 国の事務、事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合に、その反対給付として支給される経費。

出典: 内閣府作成

資料: 総合科学技術・イノベーション会議第4回基本計画専門調査会(平成27年3月19日)配布資料2「研究資金の改革について(関係データ)」より

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/4kai/siryoy2-3.pdf>

2. 科学技術・学術振興方策における科研費の位置づけ

日本学術振興会「科研費パンフレット 2016」によれば、研究の性格は「研究者の自由な発想に基づく研究（学術研究）」と「政策課題対応型研究開発」に、資金の性格は「競争的資金等（公募・審査による課題選定）」と「運営費交付金等」にそれぞれ二分されるとし、この分類の中で、科研費は研究者の自由な発想に基づく研究（学術研究）の競争的資金等に位置づけられ、それ以外の競争的資金等は府省がそれぞれ定める目的のための公募型研究の実施のためと位置付けられている。



資料：日本学術振興会「科研費 - 科学研究費助成事業 2016(平成 28 年度)」(パンフレット)、2 頁

3. 競争的資金（平成 28 年度）

内閣府の資料によれば、平成 28 年度の競争的資金の制度及び予算額は以下のとおり。

競争的資金制度(平成28年度予算)

平成28年4月

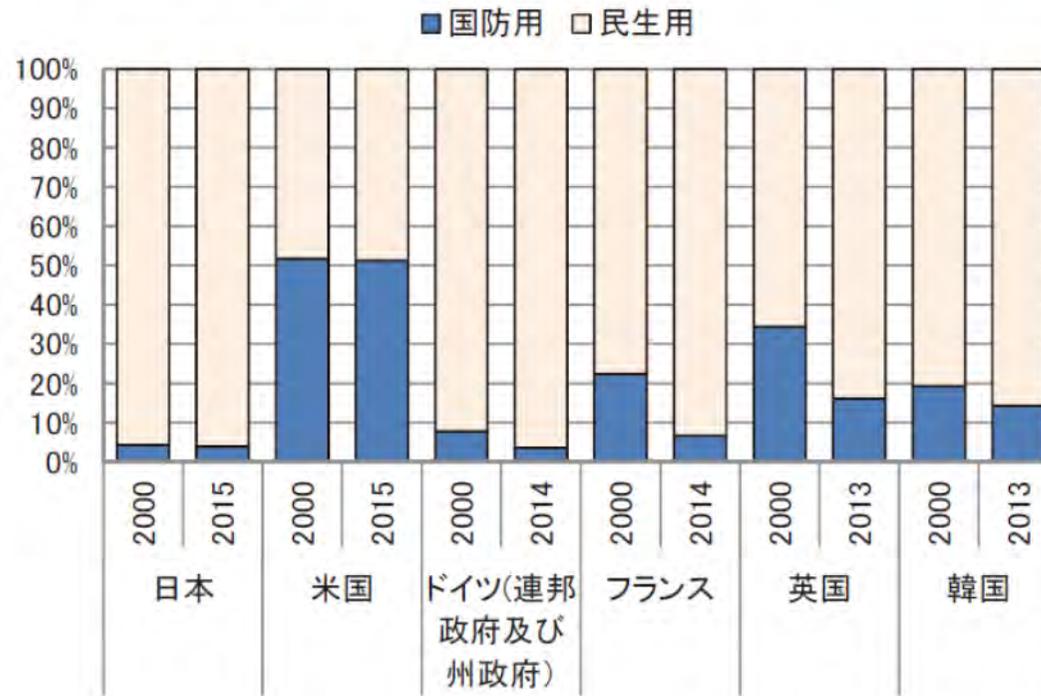
府省名	担当機関	制度名	H28年度 予算額 (百万円)
内閣府	食品安全委員会	食品健康影響評価技術研究	194
		小 計	194
総務省	本省	戦略的情報通信研究開発推進事業	2,009
		ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	250
		デジタル・デバイス解消に向けた技術等研究開発	38
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	128
		小 計	2,425
文部科学省	本省/日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	22,739
	日本学術振興会	科学研究費助成事業(科研費)	227,290
	科学技術振興機構/日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業	61,279
	科学技術振興機構/日本医療研究開発機構	研究成果展開事業	27,879
	科学技術振興機構/日本医療研究開発機構	国際科学技術共同研究推進事業	3,651
		小 計	342,838
厚生労働省	本省	厚生労働科学研究費補助金	4,394
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	37,672
	日本医療研究開発機構	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	4,204
		小 計	46,270
農林水産省	本省	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業	3,203
		小 計	3,203
経済産業省	本省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	10,890
		小 計	10,890
国土交通省	本省	建設技術研究開発助成制度	223
		交通運輸技術開発推進制度	155
		小 計	378
環境省	本省/環境再生保全機構(予定)	環境研究総合推進費	5,277
		小 計	5,277
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度	520
		小 計	520
合 計			411,995

資料：内閣府競争的資金制度ホームページ「競争的資金（平成 28 年度）」 <http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin28.pdf>

注：競争的資金は間接経費が30%措置される公募型のものの総称であり、間接経費が措置されない、あるいは間接経費比率が30%に満たない公募型の研究費制度（参考2参照）もある。

(参考1) 主要国の民生用と国防用の科学技術予算の割合

(B) 民生用と国防用の科学技術予算の割合(3年平均)



資料：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」、28頁
元データは、日本は文部科学省（2000年）、内閣府（2015年）、海外はOECD Main Science and Technology Indicators 2015/2

(参考2) 競争的資金と公募型の研究費制度 (その1)

図10 競争的資金とプロジェクト研究資金

研究資金の配分上位20制度 【競争的資金、プロジェクト研究資金】						競争的資金の配分上位10制度					
制度名称	資金総額	研究費	間接経費	採択件数	府省	制度名称	資金総額	研究費	間接経費	採択件数	府省
1 科学研究費補助金	2,092	1,623	469	118,839	文科	1 科学研究費補助金	2,092	1,623	469	118,839	文科
2 戦略的創造研究推進事業	466	368	98	2,007	文科	2 戦略的創造研究推進事業	466	368	98	2,007	文科
3 高速増殖炉サイクル研究開発	356	356	0	1	文科	3 厚生労働科学研究費補助金	339	279	59	6,031	厚労
4 厚生労働科学研究費補助金	339	279	59	6,031	厚労	4 省エネルギー革新技术開発事業	273	260	13	243	経産
5 省エネルギー革新技术開発事業	273	260	13	243	経産	5 最先端研究開発支援プログラム	266	226	40	30	文科
6 最先端研究開発支援プログラム	266	226	40	30	文科	6 最先端・次世代研究開発支援プログラム	215	166	50	329	文科
7 グローバルCOEプログラム	236	236	0	155	文科	7 国家基幹研究開発推進	128	99	29	349	文科
8 最先端・次世代研究開発支援プログラム	215	166	50	329	文科	8 研究成果展開事業(研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP))	80	68	12	2,783	文科
9 新エネルギー技術研究開発	199	190	9	72	経産	9 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	51	41	10	1,278	農水
10 国家基幹研究開発推進	136	105	31	373	文科	10 保健医療分野における基礎研究推進事業	46	39	8	155	厚労
11 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	81	81	0	9	経産	配分額上位10制度計	3,956	3,168	788	132,044	
12 研究成果展開事業(研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP))	80	68	12	2,783	文科	配分額上位10制度の全体に占める割合	86	85	91	98	
13 高レベル放射性廃棄物処分研究開発	80	80	0	1	文科	プロジェクト研究資金の配分上位10制度					
14 電波資源拡大のための研究開発	73	67	6	29	総務	制度名称	資金総額	研究費	間接経費	採択件数	府省
15 新エネルギーベンチャー技術革新事業	67	67	0	6	経産	1 高速増殖炉サイクル研究開発	356	356	0	1	文科
16 希少金属代替材料開発プロジェクト	65	61	4	47	経産	2 グローバルCOEプログラム	236	236	0	155	文科
17 固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	64	57	7	63	経産	3 新エネルギー技術研究開発	199	190	9	72	経産
18 科学技術戦略推進費	61	61	0	169	文科	4 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	81	81	0	9	経産
19 高度通信・放送研究開発委託開発	59	54	5	159	総務	5 高レベル放射性廃棄物処分研究開発	80	80	0	1	文科
20 福祉用具実用化開発推進事業	53	53	0	20	経産	6 電波資源拡大のための研究開発	73	67	6	29	総務
配分額上位20制度計	5,262	4,458	804	131,366		7 新エネルギーベンチャー技術革新事業	67	67	0	6	経産
配分額上位20制度の全体に占める割合	76	75	84	95		8 希少金属代替材料開発プロジェクト	65	61	4	47	経産
						9 固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	64	57	7	63	経産
						10 科学技術戦略推進費	61	61	0	169	文科
						配分額上位10制度計	1,282	1,256	26	552	
						配分額上位10制度の全体に占める割合	56	57	31	18	

出典：2011年度のe-radデータから内閣府で作成

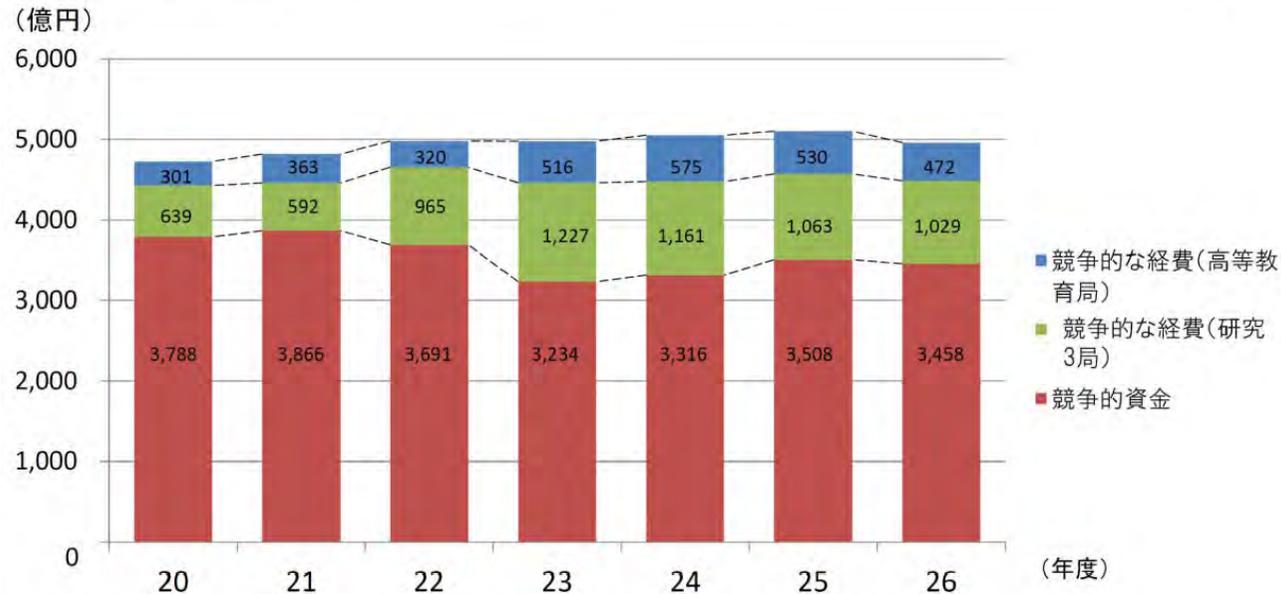
資料：総合科学技術・イノベーション会議第4回基本計画専門調査会（平成27年3月19日）配布資料2「研究資金の改革について（関係データ）」より

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/4kai/siry02-7.pdf>

(参考3) 競争的資金と公募型の研究費制度 (その2: 文部科学省所管分の推移)

図14 競争的経費(文部科学省所管分)の推移

・文部科学省所管の競争的経費は、総額としては近年横ばい傾向にあるが、そのうち競争的資金は減少傾向にあり、その他の競争的な経費は増加傾向にある。



注1:「競争的な経費(高等教育局)」とは、「国公立大学を通じた大学教育改革支援経費等」を指す。(競争的資金計上分を除く。)
 注2:「競争的な経費(研究3局)」とは、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局所管の科学技術関係予算のうち、大学等の機関へ配分される、競争的な性格を有する事業経費を集計したものである。(競争的資金計上分を除く。)
 注3:各年度とも当初予算である。「東日本大震災復興特別会計」は含めていない。
 注4:競争的資金に含まれる科学研究費助成事業に関しては、平成23年度以降は予算額ではなく当該年度に助成する金額で計上している。

出典: 文部科学省競争的研究費改革に関する検討会(第1回)資料 出典: 文部科学省作成

資料: 総合科学技術・イノベーション会議第4回基本計画専門調査会(平成27年3月19日)配布資料2「研究資金の改革について(関係データ)」より

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/4kai/siryu2-8.pdf>